

# 横浜市景況・経営動向調査 第102回（特別調査）

**特別調査**

「立地環境や新設・増設計画について」



# 横浜経済の動向(平成29年9月)

## 第102回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社  
回収数 572社(回収率：57.2%) (特別調査有効回答数：546社)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (24)	15 (23)	193 (327)	12 (21)	236 (395)
非製造業	30 (53)	101 (154)	196 (354)	19 (44)	346 (605)
合計	46 (77)	116 (177)	389 (681)	31 (65)	572 (1,000)

※ ( ) 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成29年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	4
特別調査結果 一立地環境や新設・増設計画について一	8
調査票	22

第 102 回横浜市景況・経営動向調査（平成 29 年 9 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【立地環境や新設・増設計画等について】

『今後も現在の場所で事業を継続したい』と回答した企業は 89.7%に達する  
 企業立地の増加については、良い影響と捉える傾向が約半数となっている

【ポイント】

- 横浜に立地しているメリットは、「経済圏（マーケット）の大きさ」が 45.8%で最も高く、次いで「首都圏への近さ」が 45.3%となっています。
- 横浜に立地しているデメリットは、「地価・賃料」が 47.6%と最も高く、特に市外本社企業では「地価・賃料」が 56.8%となっており、地価の上昇が企業の新設・増設計画に与える影響が懸念されます。
- 「今後も現在の場所で事業を継続したい」と回答した企業は 89.7%に達しています。
- 「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」と回答した大企業は 16.3%で、中堅企業の 5.7%、中小企業の 5.7%、市外本社企業の 5.4%を大きく上回っています。
- 横浜市の企業誘致の経済効果への期待は「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が 37.1%で最も高く、企業立地の増加が事業に与える影響については「良い影響」「どちらかというが良い影響」で 49.5%となっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：572 社、回収率：57.2%、特別調査有効回答数：484 社）

【調査時期】 平成 29 年 8 月 7 日～9 月 6 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、平成 29 年 9 月 29 日発表の内容をご参照ください。

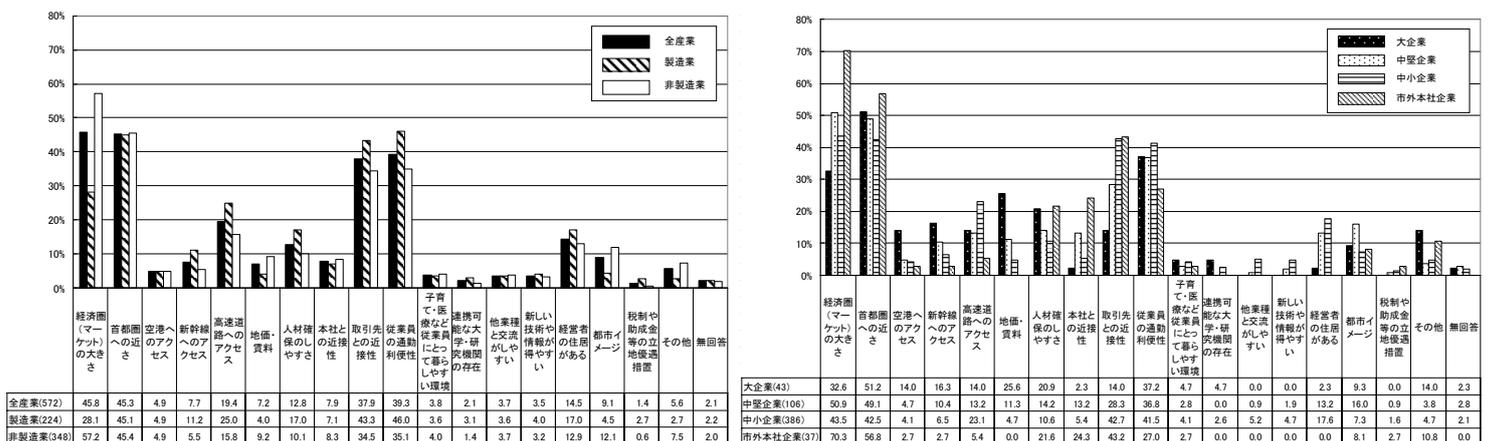
【特別調査の概要】

1. 立地環境について

◆1- (1) 横浜に立地していることによるメリットについて

- 横浜に立地していることによるメリットについて回答した企業において、「経済圏（マーケット）の大きさ」が 45.8%で最も高く、次いで、「首都圏への近さ」が 45.3%となっている。また、「従業員の通勤利便性」が 39.3%、「取引先との近接性」が 37.9%となっている。
- 業種別では、製造業が「従業員の通勤利便性」（46.0%）、「首都圏への近さ」（45.1%）、「取引先との近接性」（43.3%）が高く、非製造業では「経済圏（マーケット）の大きさ」（57.2%）が高くなっている。
- 規模別では、大企業では「首都圏への近さ」（51.2%）、中堅企業は「経済圏（マーケットの大きさ）」（50.9%）、中小企業でも「経済圏（マーケット）の大きさ」（43.5%）が最も高くなっている。
- 市外本社企業では、「経済圏（マーケット）の大きさ」が 7 割を超えて最も高くなっている。

横浜に立地していることによるメリットについて：業種別、規模別（上位 3 つを選択）

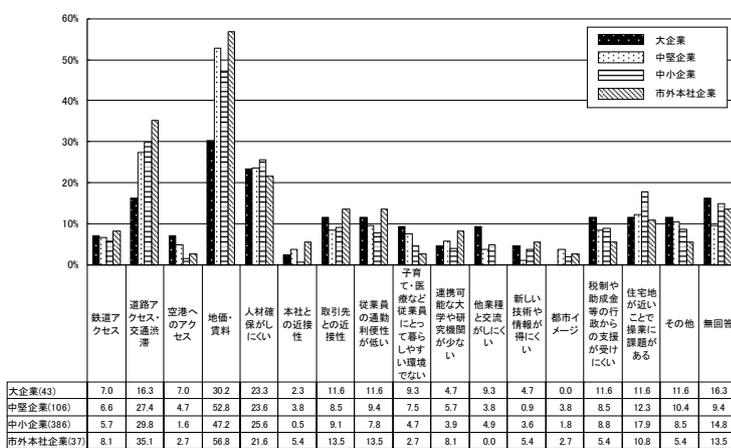
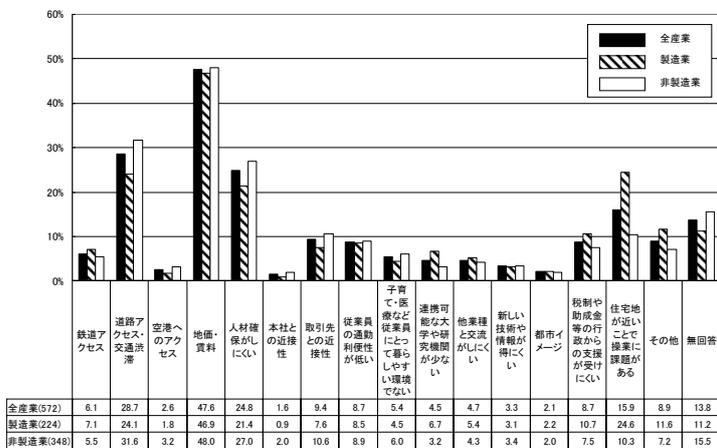


# 1. 立地環境について

## ◆1- (2) 横浜に立地していることによるデメリットについて

- 横浜に立地していることによるデメリットについて回答した企業において、「地価・賃料」が 47.6%で最も高く、次いで、「道路アクセス・交通渋滞」が 28.7%と高くなっている。また、「人材確保がしにくい」が 24.8%となっている。
- 業種別では、製造業は「地価・賃料」(46.9%) が最も高いが、「住宅地が近いことで操業に課題がある」(24.6%) が次いで高くなっており、製造業ならではの課題が見える。非製造業では「地価・賃料」(48.0%)、「道路アクセス・交通渋滞」(31.6%) が高くなっている。
- 規模別では、大企業は「地価・賃料」(30.2%)、「人材が確保しにくい」(23.3%)、中堅企業は「地価・賃料」(52.8%)、中小企業でも「地価・賃料」(47.2%) が最も高くなっている。
- 市外本社企業でも同様に、「地価・賃料」(56.8%) が最も高くなっている。

横浜に立地していることによるデメリットについて：業種別、規模別（上位3つを選択）

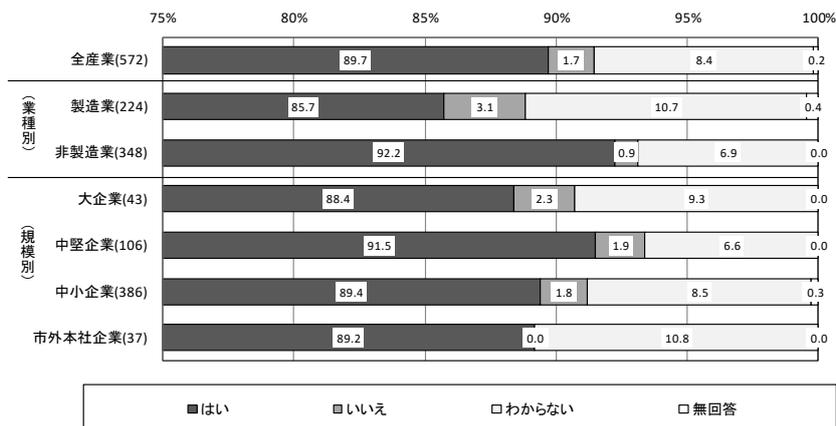


# 1. 立地環境について

## ◆1- (3) 現在の場所での事業の継続について

- 現在の場所での事業の継続について回答した企業において、「はい」が 89.7%で、「いいえ」1.7%、「わからない」8.4%を大きく上回っている。
- 業種別、規模別でも「はい」が「いいえ」を大きく上回っており、現在の場所での事業継続の意思がうかがえる。
- 市外本社企業においても「はい」(89.2%)と「いいえ」0.0%、「わからない」10.8%を大きく上回っている。

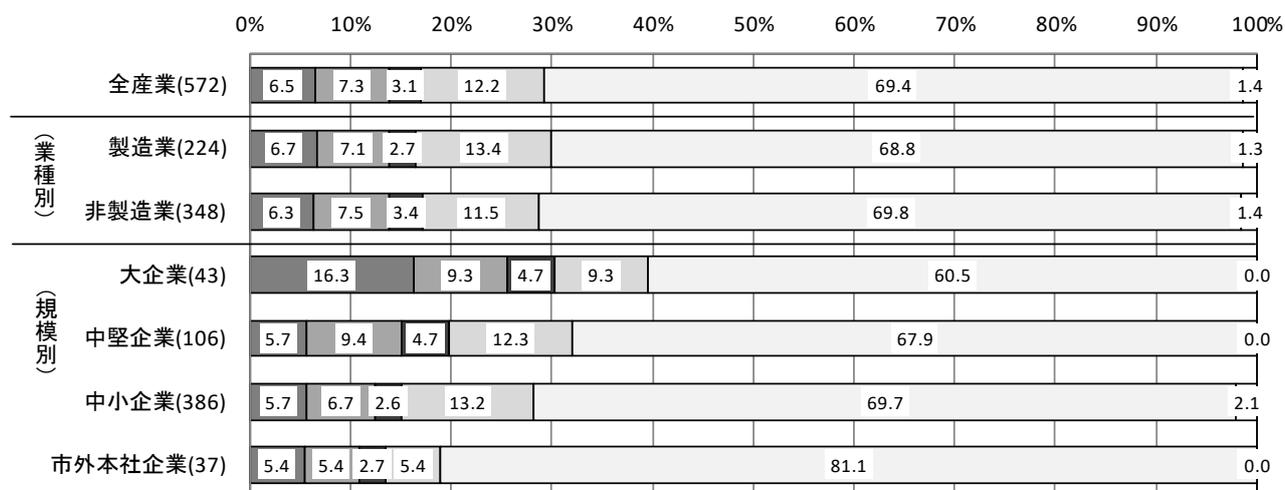
現在の場所での事業継続について：業種別、規模別（1つ選択）



## 2. 新設・増設計画について

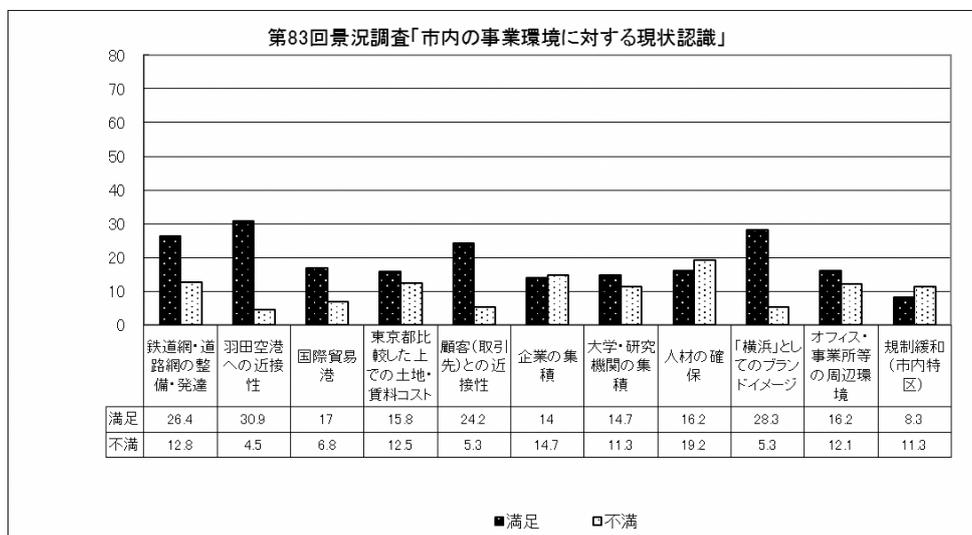
- 事業所や工場等の新設・増設計画について、「現在のところ計画はない」が69.4%と最も多かった。
- 規模別にみると、大企業では順に「現在のところ計画はない」(60.5%)、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」(16.3%)、「現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている」、「具体的ではないが将来計画として持っている」(9.3%)と多かった。
- 中堅企業では順に「現在のところ計画はない」(67.9%)、「具体的ではないが将来計画として持っている」(12.3%)、「現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている」(9.4%)と多かった。
- 中小企業では順に「現在のところ計画はない」(69.7%)、「具体的ではないが将来計画として持っている」(13.2%)、「現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている」(6.7%)と多かった。

事業所や工場等の新設・増設計画について：業種別、規模別（1つ選択）



- 現在の立地場所で新設・増設計画を持っている
- 現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている
- 上記1、2両方の計画を持っている
- 具体的ではないが将来計画として持っている
- 現在のところ計画はない
- 無回答

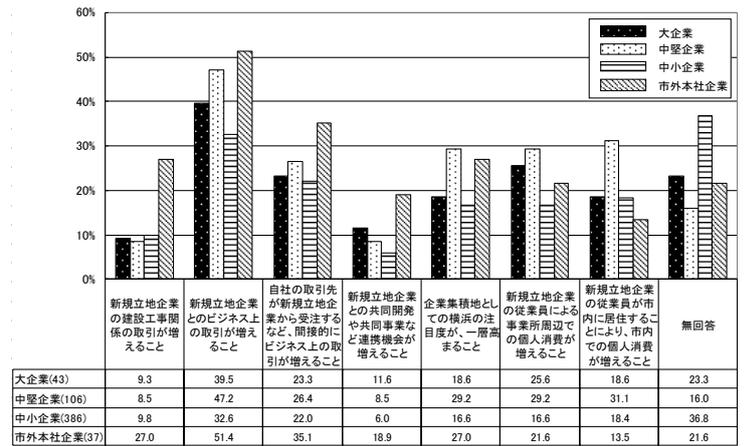
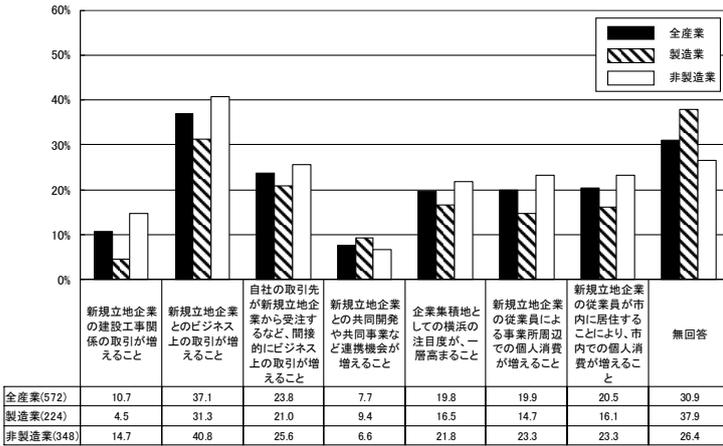
【参考】第83回景況・経営動向調査における市内事業環境に対する現状認識（平成24年12月）



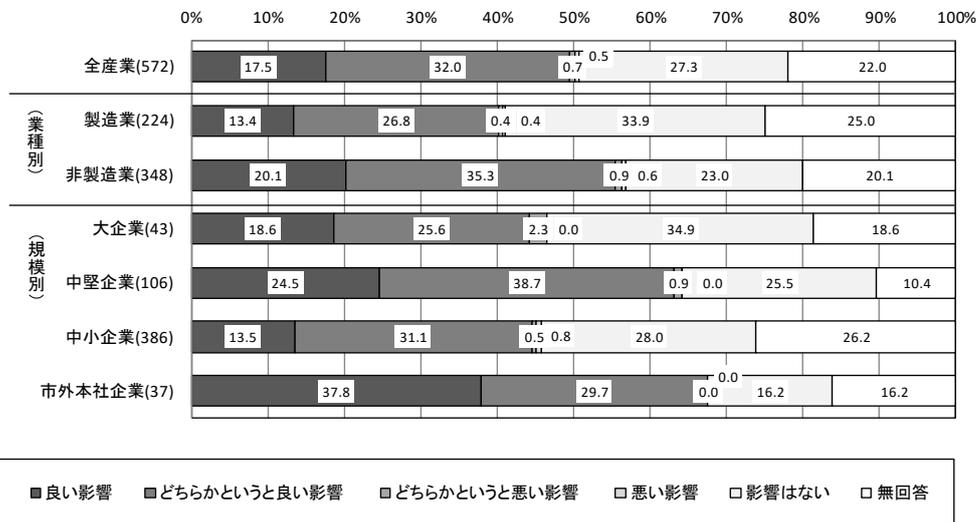
### 3. 横浜市の企業誘致がもたらす経済効果への期待について

- 「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が37.1%と最も高く、次いで「自社の取引先が新規立地企業から受注するなど、間接的にビジネス上の取引が増えること」が23.8%、「新規立地企業の従業員が市内に居住するところにより、市内での個人消費が増えること」が20.5%となっている。
- 業種別にみると、「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が製造業で31.3%、非製造業で40.8%と最も高くなっている。
- 規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業とも「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が最も高くなっているが、中堅企業では「新規立地企業の従業員が市内に居住するところにより、市内での個人消費が増えること」（31.1%）が次いで高くなっていることから、地元である横浜市経済の活性化を期待していることがうかがえる。
- 市外本社企業においては「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が51.4%と最も高くなっている。
- 横浜市の企業立地増加が事業に与える影響について、全産業では「どちらかというの良い影響」が32.0%と最も高く、「良い影響」の17.5%と合わせて『良い影響、どちらかというの良い影響』が49.5%だった。一方で「どちらかというの悪い影響」は0.7%、「悪い影響」は0.5%で『悪い影響、どちらかというの悪い影響』は1.2%と非常に低かった。
- 規模別にみると、『良い影響、どちらかというの良い影響』は大企業で44.2%、中堅企業で63.2%、中小企業で44.6%と中堅企業において特に高い比率を占めた。

横浜市の企業誘致がもたらす経済効果への期待について：業種別、規模別（複数回答）



横浜市の企業立地増加が、事業に与える影響について：業種別、規模別（1つ選択）



# 特別調査結果

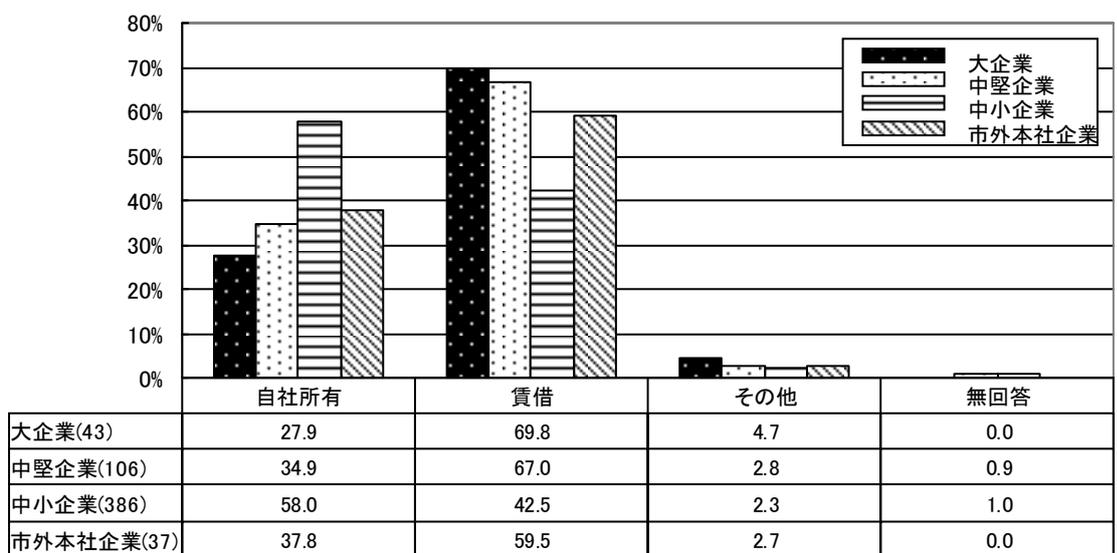
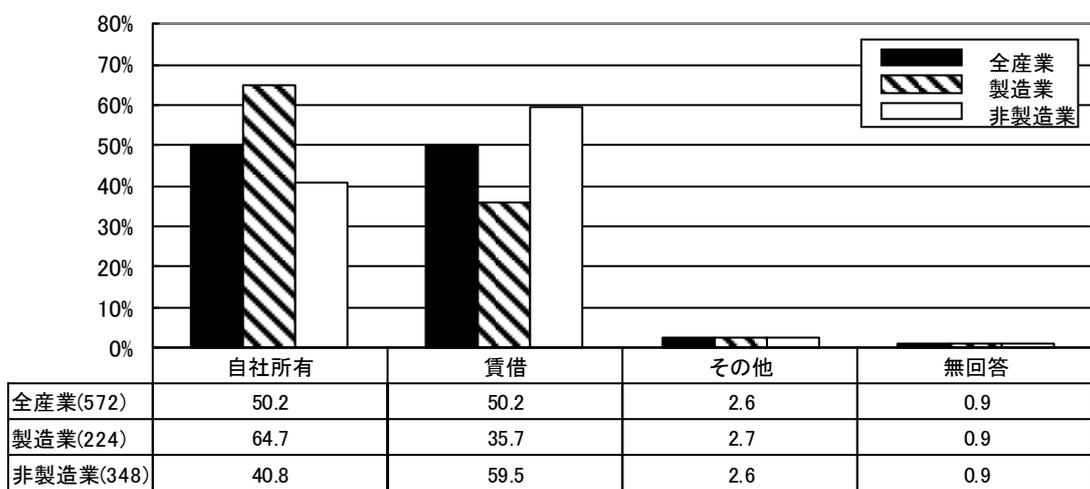
## —立地環境や新設・増設計画等について—

### 1. 立地環境について

#### 1-(1) 【立地形態について】

立地形態の状況は、「自社所有」と「賃貸」がそれぞれ50.2%で、同じ割合であった。  
 業種別でみると、製造業は「自社所有」が多く、非製造業は「賃貸」が多くなっている。  
 規模別でみると、大企業は「賃貸」が「自社所有」より41.9ポイント多い。中堅企業は「賃貸」が「自社所有」より32.1ポイント多く、中小企業では「自社所有」が「賃貸」より15.5ポイント多かった。  
 市外本社企業は「賃貸」が「自社所有」より21.7ポイント多くなっている。

図表 1-(1) 立地形態について



# 1. 立地環境について

## 1-(2) 【横浜に立地していることによるメリットについて】

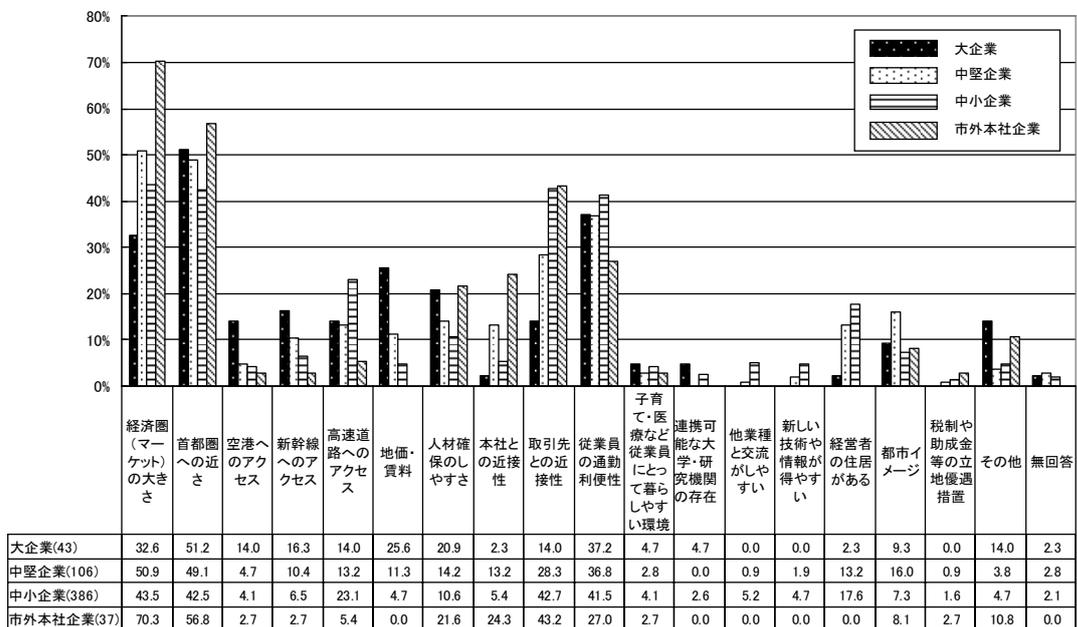
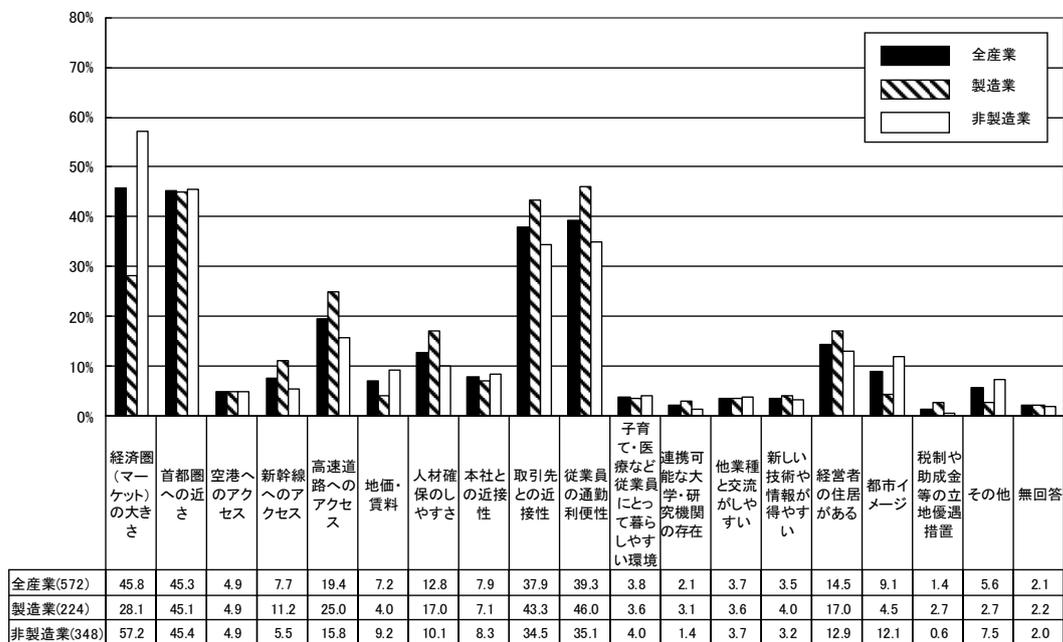
横浜に立地していることによるメリットについて、「経済圏（マーケットの大きさ）」と回答した企業が45.8%と最も高く、次いで「首都圏への近さ」が45.3%となっている。また「従業員の通勤利便性」が39.3%、「取引先との近接性」が37.9%となっている。

業種別にみると、製造業では「従業員の通勤利便性」が46.0%、「首都圏への近さ」が45.1%、「取引先との近接性」が43.3%と、この3つの理由が高くなっている。非製造業では「経済圏（マーケットの大きさ）」が57.2%と最も高く、ついで「首都圏への近さ」が45.4%となっている。

規模別にみると、大企業は「首都圏への近さ」、中堅企業は「経済圏（マーケットの大きさ）」、「首都圏への近さ」が高くなっている。中小企業は「経済圏（マーケットの大きさ）」、「取引先との近接性」、「首都圏への近さ」、「従業員の通勤利便性」が高くなっている。

市外本社企業では「経済圏（マーケットの大きさ）」が70.3%と最も高くなっている。

図表 1-(2) 横浜に立地していることによるメリットについて（上位3つを選択）



# 1. 立地環境について

## 1-(3) 【横浜に立地していることによるデメリットについて】

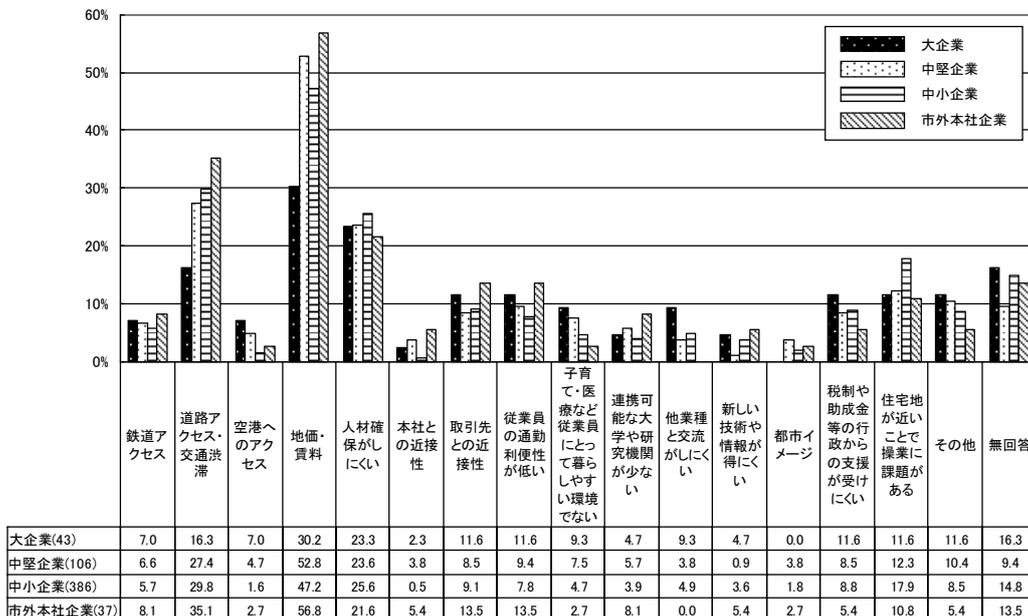
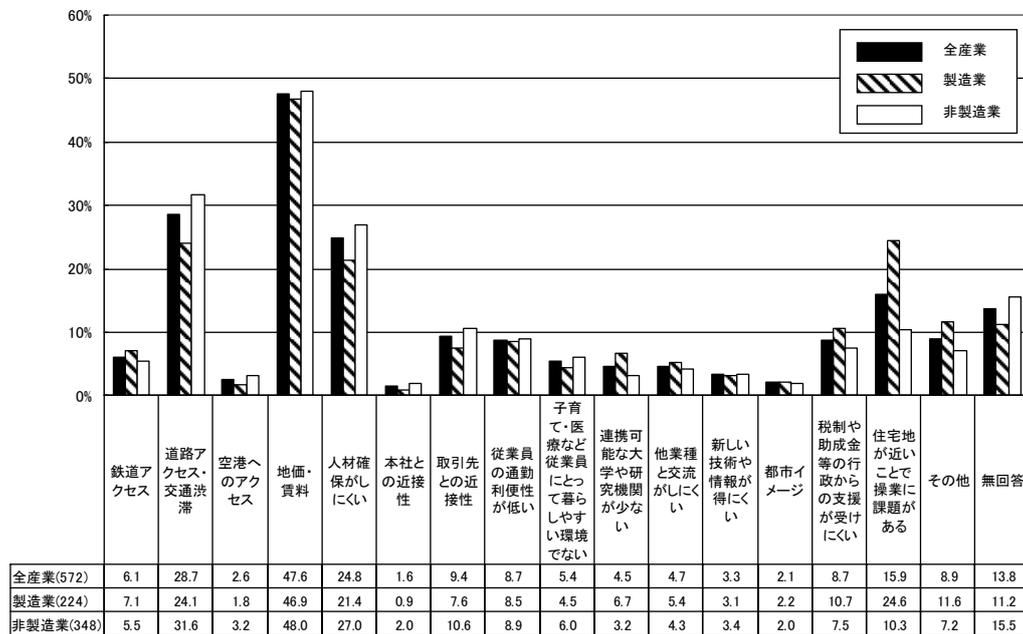
横浜に立地していることによるデメリットについて回答した企業において、「地価・賃料」が47.6%で最も高く、次いで、「道路アクセス・交通渋滞」が28.7%と高くなっている。また、「人材確保がしにくい」が24.8%となっている。

業種別では、製造業は「地価・賃料」(46.9%)が最も高いが、「住宅地が近いことで操業に課題がある」(24.6%)が次いで高くなっており、製造業ならではの課題が見える。非製造業では「地価・賃料」(48.0%)、「道路アクセス・交通渋滞」(31.6%)が高くなっている。

規模別では、大企業は「地価・賃料」(30.2%)、「人材が確保しにくい」(23.3%)、中堅企業は「地価・賃料」(52.8%)、中小企業でも「地価・賃料」(47.2%)が最も高くなっている。

市外本社企業でも同様に、「地価・賃料」(56.8%)が最も高くなっている。

図表 1-(3) 横浜に立地していることによるデメリットについて（上位3つを選択）



## 1. 立地環境について

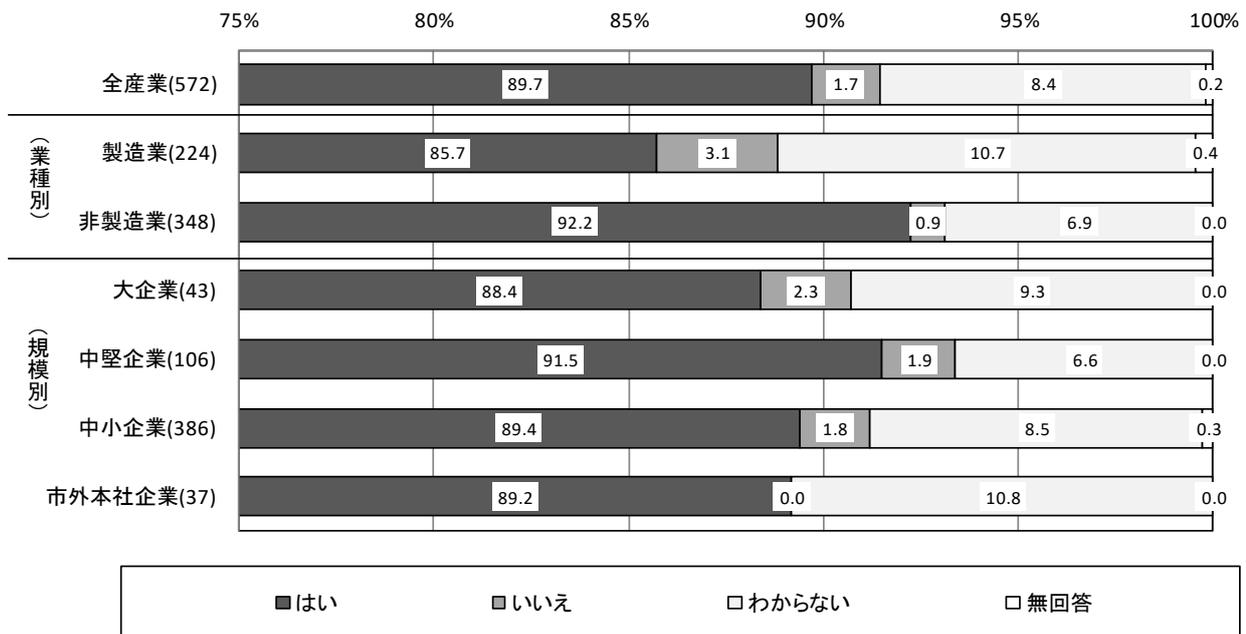
### 1-(4) 【現在の場所での事業の継続について】

現在の場所での事業の継続について回答した企業において、「はい」が89.7%で、「いいえ」1.7%、「わからない」8.4%を大きく上回っている。

業種別、規模別でも「はい」が「いいえ」を大きく上回っており、現在の場所での事業継続の意思がうかがえる。

市外本社企業においても「はい」(89.2%)が「いいえ」0.0%、「わからない」10.8%を大きく上回っている。

図表 1-(4) 現在の場所での事業の継続について（1つ選択）



## 1. 立地環境について

### 1-(5) 【現在の場所での事業の継続について「いいえ」、「わからない」と回答した場合での移転の可能性がある場所について】

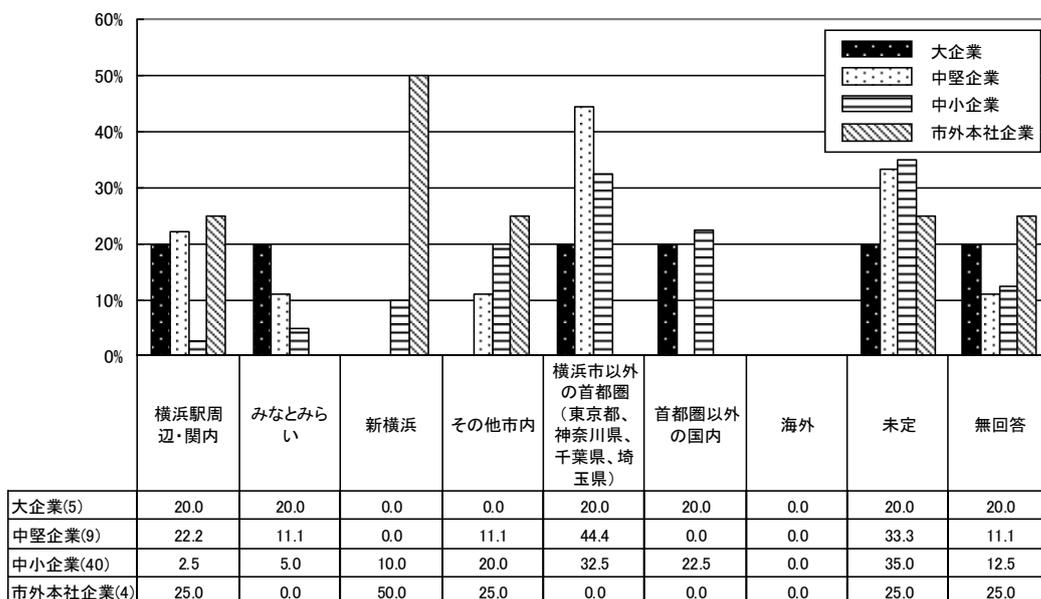
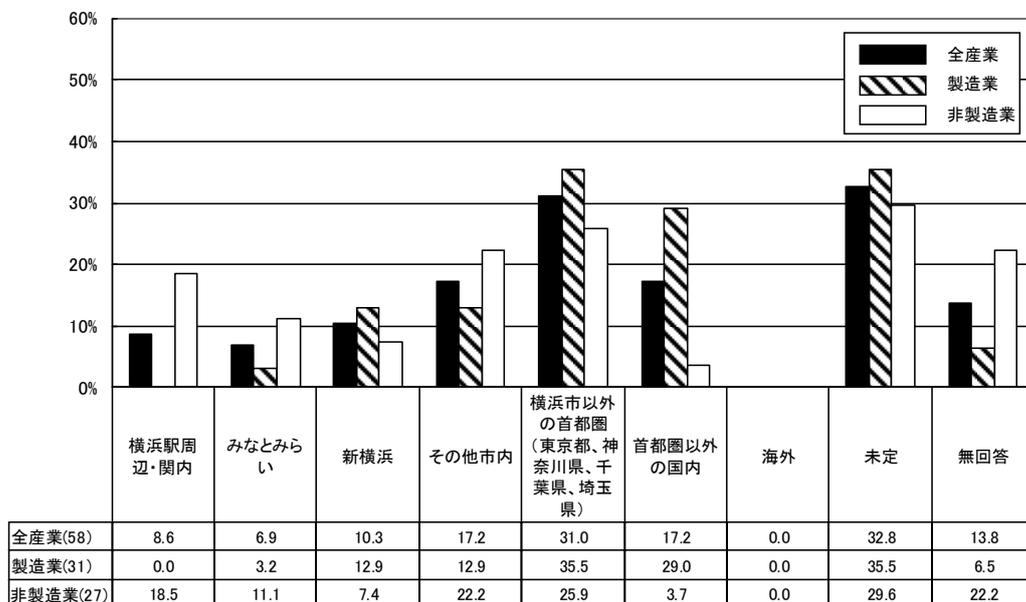
移転の可能性がある場所は「横浜市以外の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」が31.0%と最も多く、次いで「首都圏以外の国内」が17.2%となっている。神奈川県内では「新横浜」（10.3%）、「横浜駅周辺・関内」（8.6%）、「みなとみらい」（6.9%）の順になっている。

業種別では製造業、非製造業とも「横浜市以外の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」が最も多くなっている。

規模別では、大企業は「横浜市以外の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」、「首都圏以外の国内」、「横浜駅周辺・関内」、「みなとみらい」がそれぞれ20.0%となっており、中堅企業、中小企業では「横浜市以外の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」が最も多くなっている。

市外本社企業では「新横浜」が50.0%と最も多く、次いで「横浜駅周辺・関内」（25.0%）、「その他市内」（25.0%）となっている。

図表 1-(5) 現在の場所での事業の継続について「いいえ」、「わからない」と回答した場合での移転の可能性がある場所について（上位2つを選択）



# 1. 立地環境について

## 1-(6) 【横浜で事業を継続するにあたっての行政支援について】

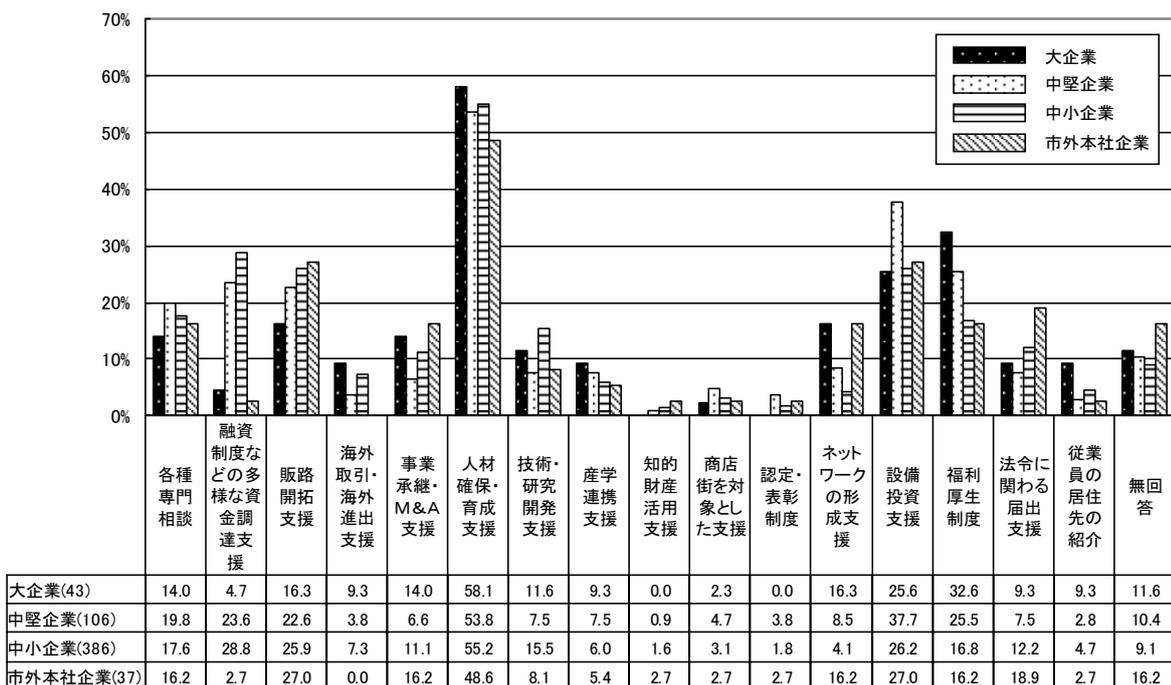
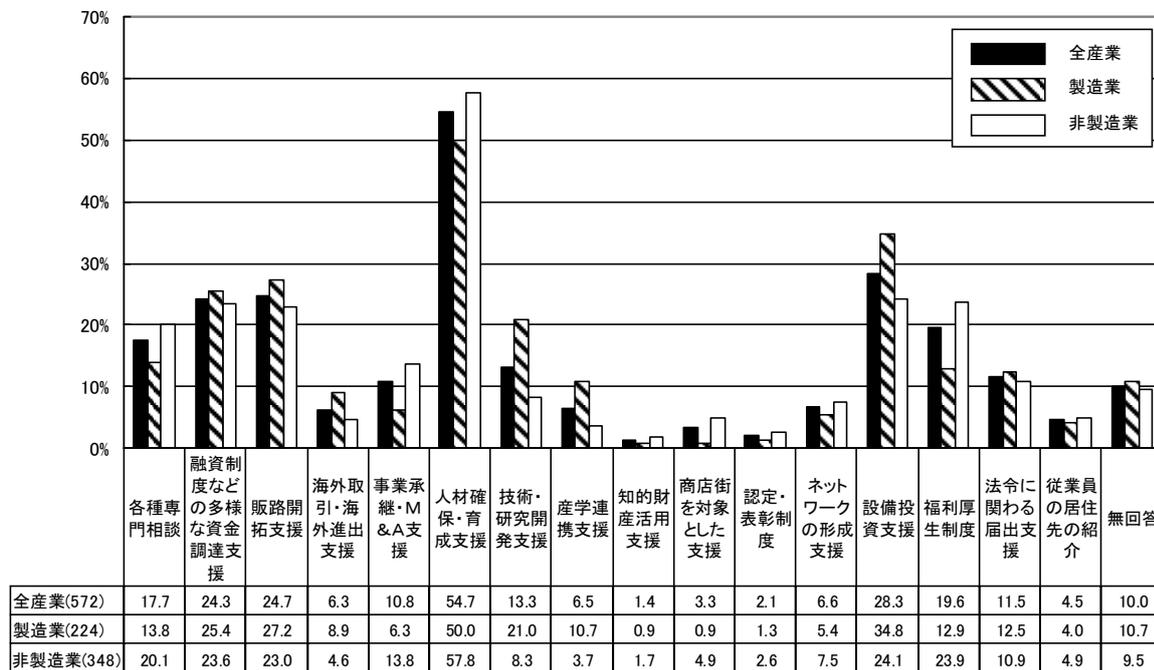
横浜で事業を継続するにあたっての行政支援については、「人材確保・育成支援」が54.7%と最も高く、次いで「設備投資支援」が28.3%、「販路開拓支援」が24.7%、「融資制度などの多様な資金関連支援」が24.3%の順になっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「人材確保・育成支援」が5割を超えており、人手不足の現状が浮き彫りになっている。

規模別に見ても、大企業、中堅企業、中小企業とも「人材確保・育成支援」が最も高く、特に大企業では58.1%と6割近くに上っている。

市外本社企業においては「人材確保・育成支援」(48.6%)が最も高いが、次いで「販路開拓支援」(27.0%)が高くなっている。

図表 1-(6) 横浜で事業を継続するにあたっての行政支援について（上位3つを選択）



## 2. 新設・増設計画について

### 2- (1) 【事業所や工場の新設・増設計画について】

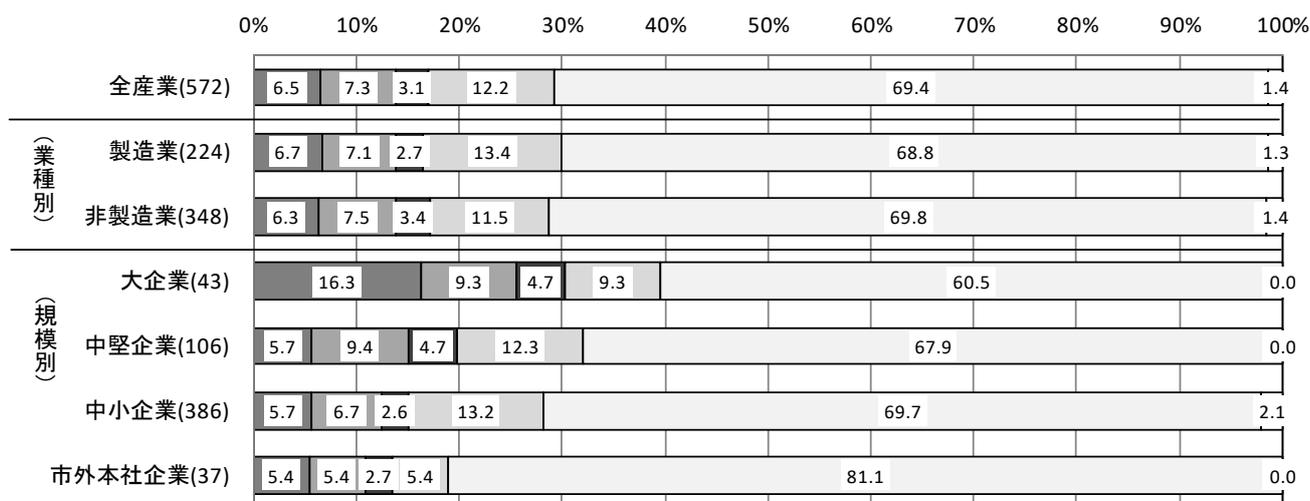
事業所や工場等の新設・増設の計画について回答した企業において、「具体的ではないが将来計画として持っている」が12.2%、「現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている」が7.3%、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」が6.5%、「現在の立地場所とそれ以外両方計画を持っている」が3.1%であった。「現在のところ計画はない」と回答した企業は69.4%であった。

業種別にみると、製造業は「具体的ではないが将来計画として持っている」が13.4%と高く、「現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている」が7.1%、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」が6.7%、「現在の立地場所とそれ以外両方計画を持っている」が2.7%であった。非製造業でもほぼ同様の結果で、「具体的ではないが将来計画として持っている」が11.5%と高く、「現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている」が7.5%、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」が6.3%、「現在の立地場所とそれ以外両方計画を持っている」が3.4%であった。

規模別にみると、大企業では「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」が16.3%で、中堅企業(5.7%)、中小企業(5.7%)を大きく上回っている。『現在の立地場所、他の場所、将来計画を含めた新設・増設計画』でも大企業が39.6%、中堅企業が32.1%、中小企業が28.2%となっており、大企業が設備投資の意欲が高いことがうかがえる。

市外本社企業では『現在の立地場所、他の場所、将来計画を含めた新設・増設計画』は18.9%であり、「現在のところ計画はない」が81.1%と高い割合であった。

図表 2- (1) 事業所や工場の新設・増設計画について (1つ選択)



■現在の立地場所で新設・増設計画を持っている

■現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている

■上記1. 2両方の計画を持っている

□具体的ではないが将来計画として持っている

□現在のところ計画はない

□無回答

## 2. 新設・増設計画について

### 2-(2) 【現在の場所以外または現在の場所・現在の場所以外でどちらも計画がある場合での新設・増設する場所について】

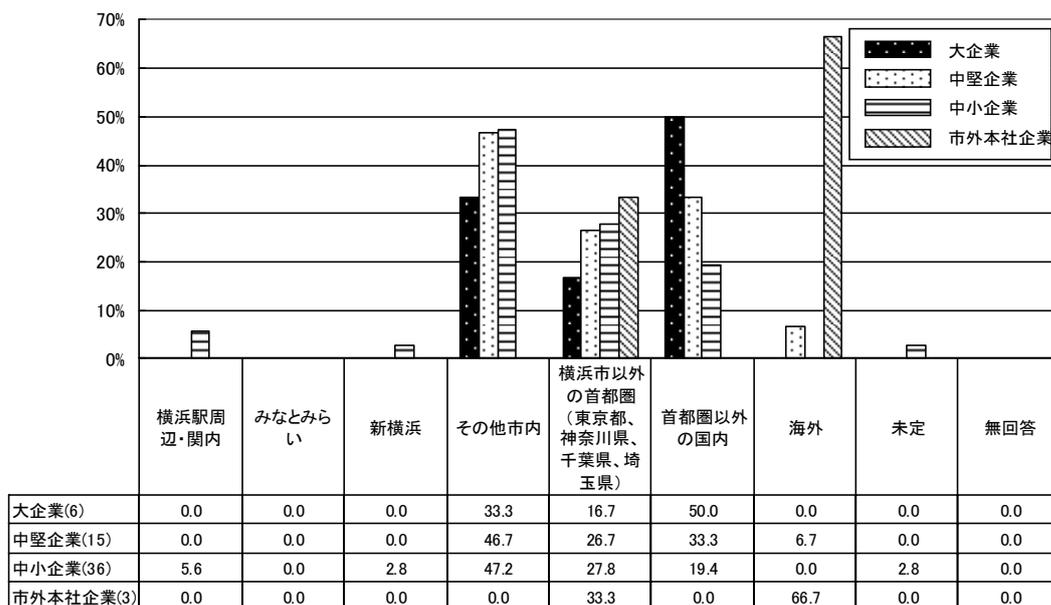
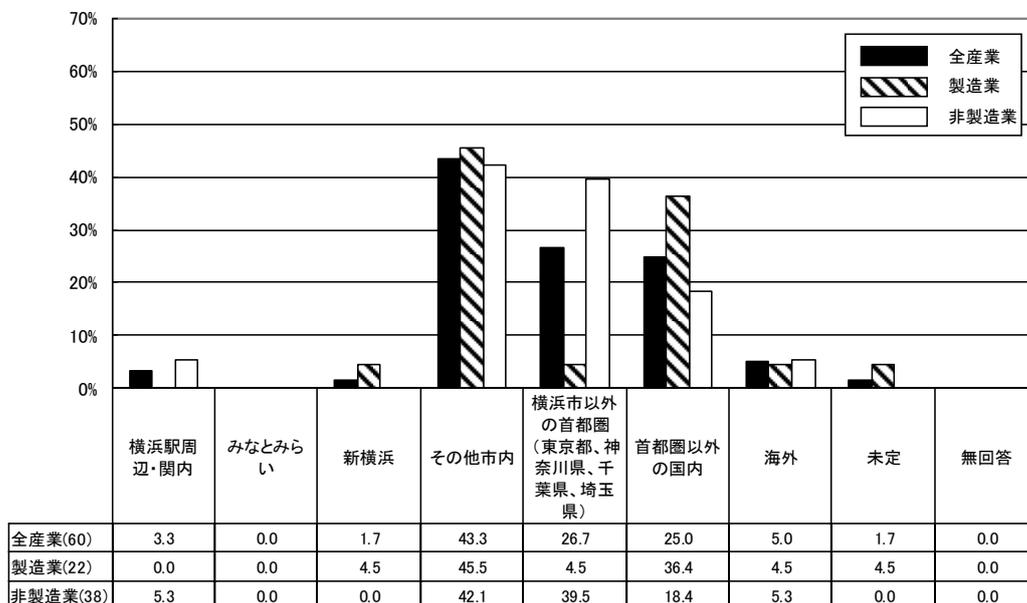
現在の場所以外または現在の場所・現在の場所以外でどちらも計画がある場合での新設・増設する場所について、神奈川県内の「その他市内」と回答した企業が43.3%と最も多かった。次いで「横浜市以外の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」が26.7%、「首都圏以外の国内」が25.0%となっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「その他市内」が最も多かったが、製造業では次いで「首都圏以外の国内」が36.4%と多くなっており、非製造業では次いで「横浜市以外の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」が39.5%となっており、違いが鮮明になっている。製造業では事業所や工場を日本全国に分散させたい意向であることがうかがえる。

規模別では、大企業は「首都圏以外の国内」50.0%と最も多く、事業所や工場の国内での分散化を考えていることがうかがえる。中堅企業、中小企業では「その他市内」が最も多かった。

市外本社企業においては、「海外」が66.7%と最も多かった。

図表 2-(2) 現在の立地場所以外で計画がある場合での新設・増設する場所について（1つ選択）



## 2. 新設・増設計画について

### 2-(3) 【事業所や工場等の新設・増設の計画がある場合の係る投資額（土地所得費を除く）について】

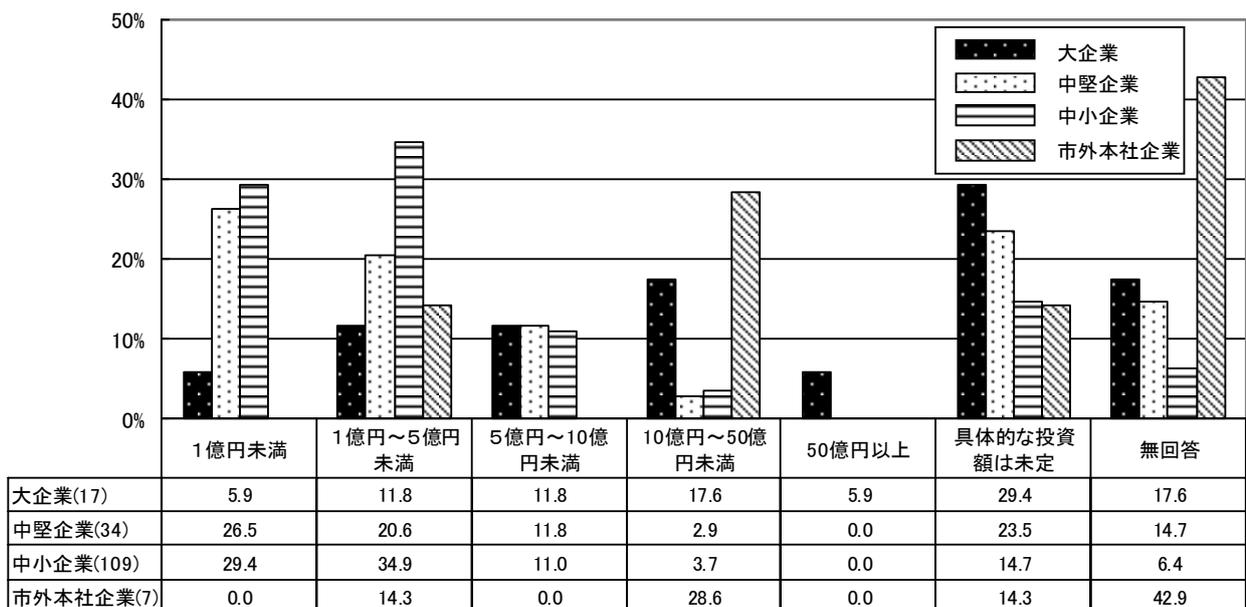
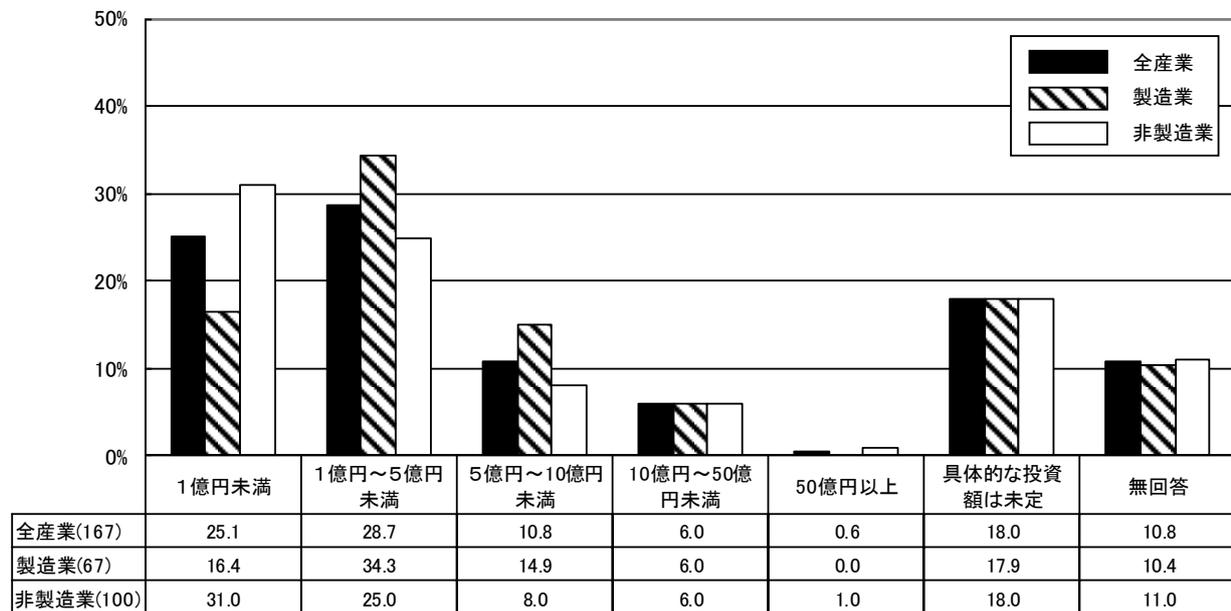
業所や工場等の新設・増設の計画がある場合の係る投資額（土地所得費を除く）について、「1億円～5億円未満」と回答した企業が28.7%と最も多かった。次いで「1億円未満」が25.1%と多かった。

業種別では、製造業が「1億円～5億円未満」が34.3%で最も多く、非製造業では「1億円未満」が31.0%で最も多かった。

規模別では、大企業が「10億円～50億円未満」が17.6%で最も多く、中堅企業は「1億円未満」が26.5%、中小企業では「1億円～5億円未満」が34.9%で最も多かった。

市外本社企業は「10億円～50億円未満」が28.6%で最も多かった。

図表 2-(3) 事業所や工場等の新設・増設計画がある場合の投資額（土地所得費を除く）について  
(1つ選択)



## 2. 新設・増設計画について

### 2-(4) 【事業所や工場等の新設・増設の計画ある場合、新設・増設を行う場所で重視する要因について】

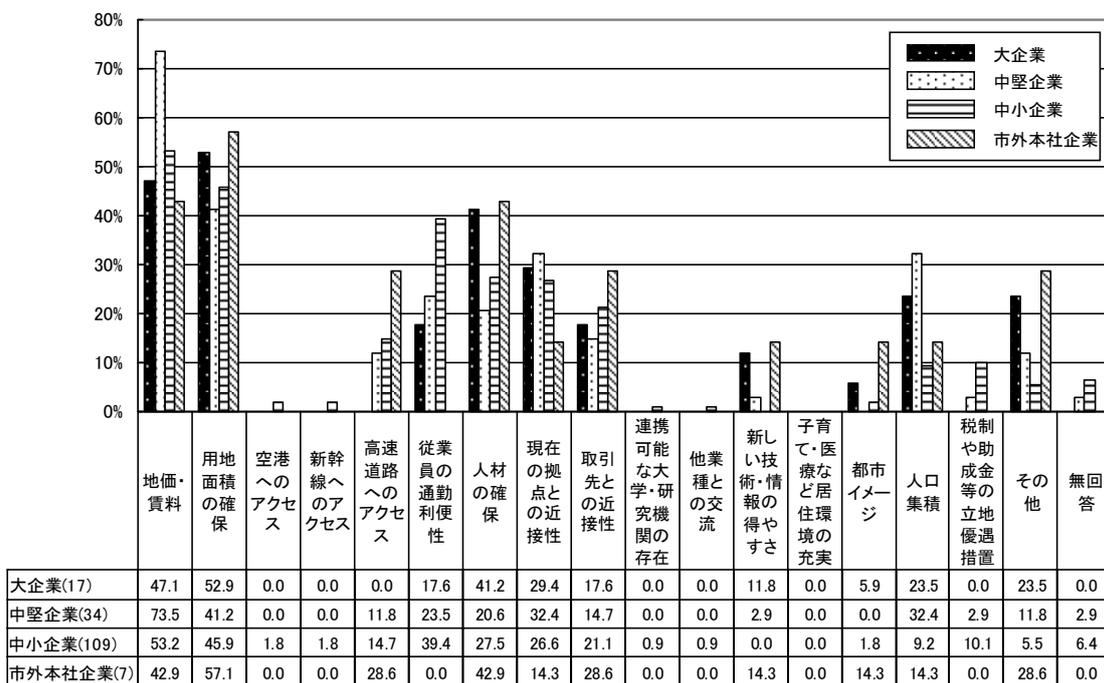
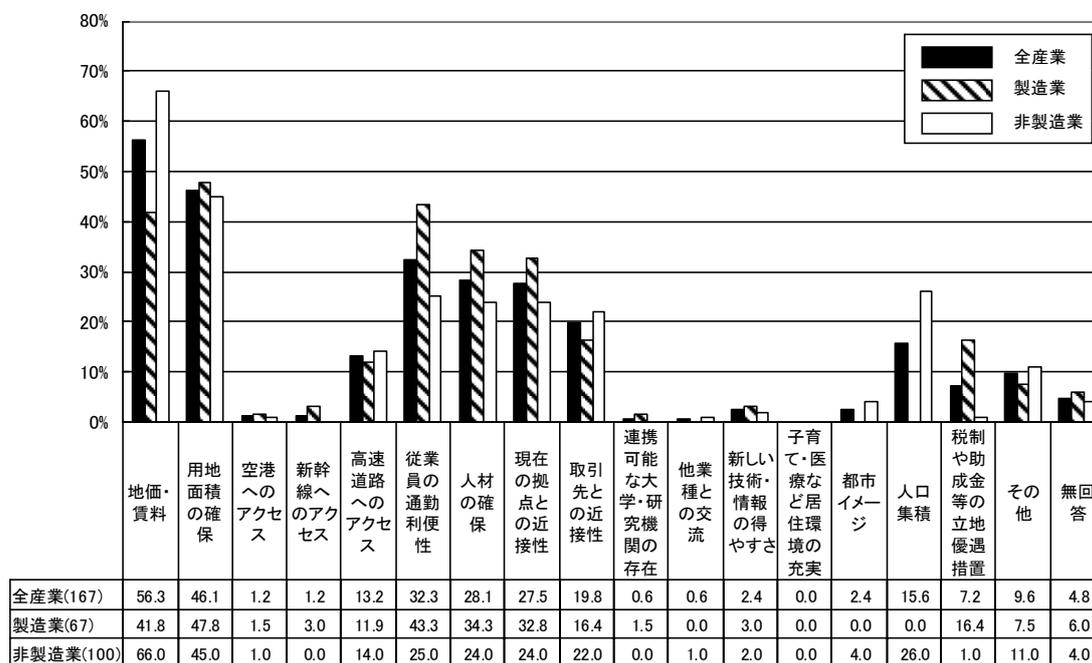
事業所や工場等の新設・増設を行う場所で重視する要因としては、「地価・賃料」と回答した企業が56.3%と最も多かった。次いで「用地面積の確保」が46.1%、「従業員の通勤利便性」が32.3%となっている。

業種別で見ると、製造業では「用地面積の確保」が47.8%と最も高く、非製造業では「地価・賃料」が66.0%で最も高くなっている。

規模別では、大企業で「用地面積の確保」がもっとも高くなっているのに対し、中堅企業、中小企業では「地価・賃料」が最も高くなっており、地価の上昇が事業所や工場等の新設・増設の計画に及ぼす影響が懸念される状況である。

市外本社企業においても、「用地面積の確保」が57.1%と最も高く次いで「地価・賃料」(42.9%)、「人材の確保」(42.9%)が高くなっている。

図表 2-(4) 事業所や工場等の新設・増設の計画ある場合、新設・増設を行う場所で重視する要因について (上位3つを選択)



### 3. 横浜市の企業誘致の取組みについて

#### 3-1) 【横浜市の企業誘致がもたらす経済効果の期待について】

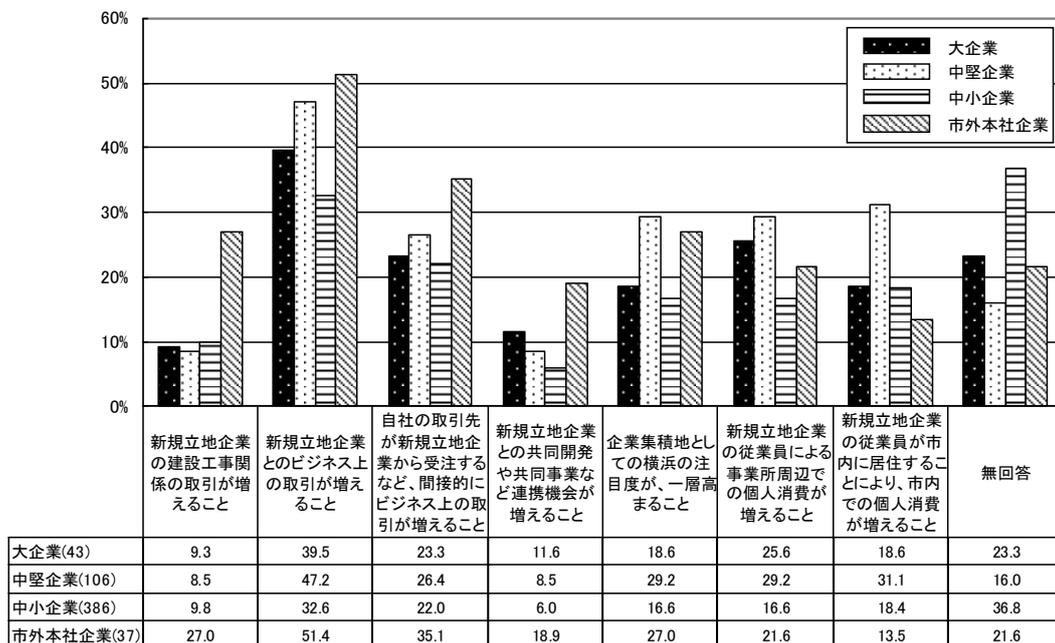
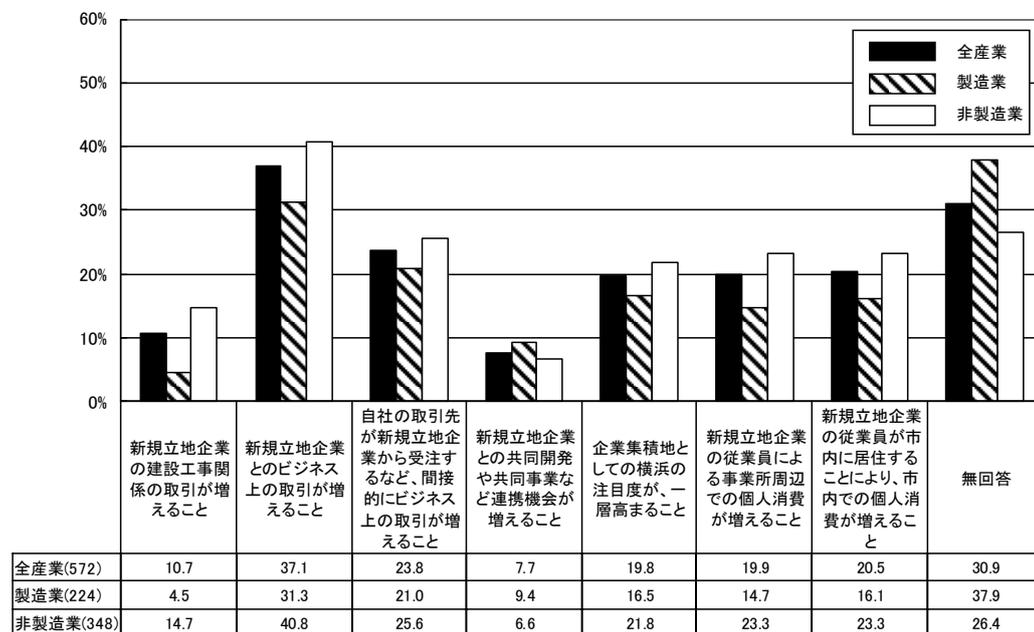
横浜市の企業誘致がもたらす経済効果の期待について、「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」と回答した企業が 37.1%と最も高く、次いで「自社の取引先が新規立地企業から受注するなど、間接的にビジネス上の取引が増えること」が 23.8%、「新規立地企業の従業員が市内に居住することにより、市内での個人消費が増えること」が 20.5%となっている。

業種別にみると、「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が製造業で 31.3%、非製造業で 40.8%と最も高くなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業とも「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が最も高くなっているが、中堅企業では「新規立地企業の従業員が市内に居住することにより、市内での個人消費が増えること」(31.1%)が次いで高くなっている。

市外本社企業においては「新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること」が 51.4%と最も高くなっている。

図表 3-1) 横浜市の企業誘致がもたらす経済効果の期待について (該当するものすべて回答)



### 3. 横浜市の企業誘致の取組みについて

#### 3- (2) 【企業立地が横浜で増加していることが、事業に与える影響について】

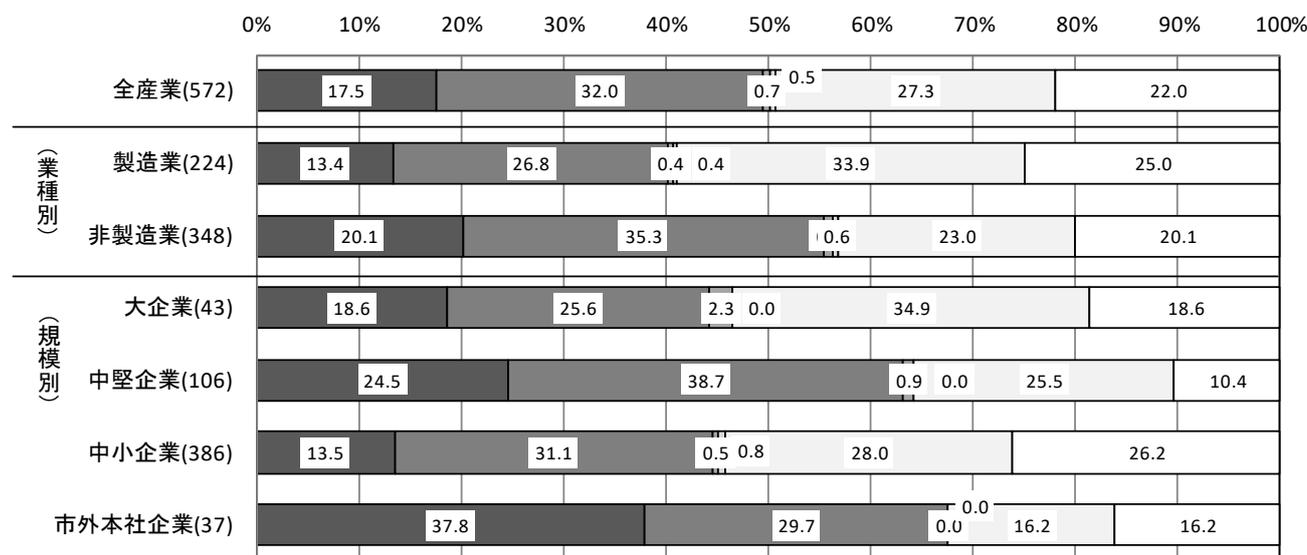
企業立地が横浜で増加していることが、事業に与える影響について、「どちらかというの良い影響」と回答した企業が 32.0%、「良い影響」が 17.5%であった。一方で、「どちらかというの悪い影響」が 0.7%、「悪い影響」が 0.5%となっている。『良い影響、どちらかというの良い影響』は 49.5%に上り、『悪い影響、どちらかというの悪い影響』の 1.2%を大きく上回っている。

業種別に見ると、製造業では『良い影響、どちらかというの良い影響』が 40.2%、『悪い影響、どちらかというの悪い影響』が 0.8%となっており、非製造業でも『良い影響、どちらかというの良い影響』が 55.4%、『悪い影響、どちらかというの悪い影響』が 1.5%と、製造業、非製造業とも『良い影響、どちらかというの良い影響』が『悪い影響、どちらかというの悪い影響』を大きく上回っている。

規模別においても、大企業、中堅企業、中小企業いずれも『良い影響、どちらかというの良い影響』が『悪い影響、どちらかというの悪い影響』を大きく上回っている。特に中堅企業では『良い影響、どちらかというの良い影響』が 63.2%と最も高く、『悪い影響、どちらかというの悪い影響』(0.9%)を大幅に上回っている。

市外本社企業では、『良い影響、どちらかというの良い影響』が 67.5%と非常に高く、『悪い影響、どちらかというの悪い影響』が 0.0%であった。

図表 3- (2) 横浜市の企業立地増加が、事業に与える影響について (1つ選択)



■ 良い影響   ■ どちらかというの良い影響   □ どちらかというの悪い影響   □ 悪い影響   □ 影響はない   □ 無回答

【回答企業（572社）の従業員の居住地内訳について】

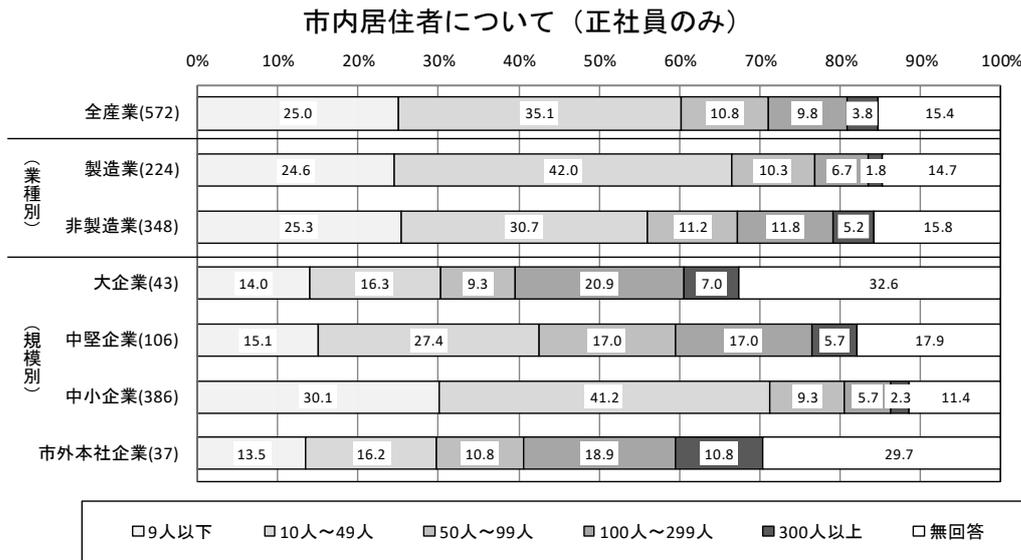
◆横浜市内居住者内訳について

回答企業の従業員の居住地内訳について、横浜市内の居住者は「10人～49人」が35.1%と最も多く、「9人以下」が25.0%、「50人～99人」が10.8%、「100人～299人」が9.8%、「300人以上」が3.8%であった。

業種別では、製造業は「10人～49人」が42.0%、非製造業でも「10人～49人」が30.7%で最も多かった。

規模別では、「10人～49人」が中堅企業で27.4%、中小企業で41.2%と最も多くなっているが、大企業では「100人～299人」が20.9%と最も多い。

市外本社企業では、「100人～299人」が18.9%と最も多かった。



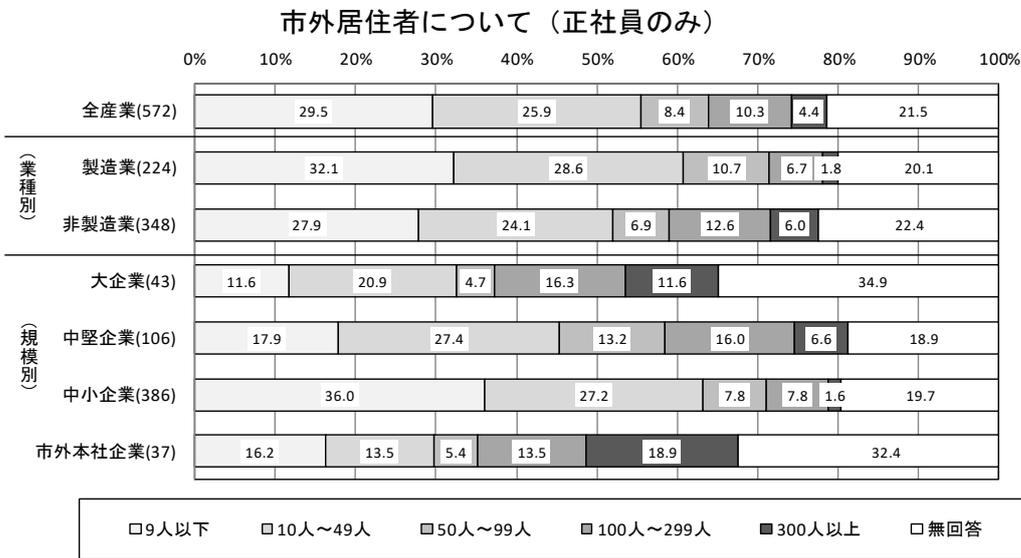
◆横浜市外居住者内訳について

回答企業の従業員の居住地内訳について、横浜市の外に居住者は「9人以下」が29.5%と最も多く、「10人～49人」が25.9%、「100人～299人」が10.3%、「50人～99人」が8.4%、「300人以上」が4.4%であった。

業種別では、製造業は「10人～49人」が32.1%、非製造業でも「10人～49人」が27.9%で最も多かった。

規模別では、「10人～49人」が大企業で20.9%、中堅企業で27.4%と最も多くなっているが、中小企業では「9人以下」が36.0%と最も多い。

市外本社企業では、「300人以上」が18.9%と最も多かった。





第 102 回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

～立地環境や新設・増設計画等について～

貴社の従業員の居住地内訳をお答えください。(正社員のみ)

内訳	市内居住者： 名	市外居住者： 名
----	----------	----------

**I 立地環境について**

1. 貴社の立地形態等についてお伺いします。

1. 自社所有	2. 賃借	3. その他 ( )
---------	-------	------------

2. 横浜に立地していることによるメリットを教えてください。(上位3つを選択)

1. 経済圏(マーケット)の大きさ	2. 首都圏への近さ	3. 空港へのアクセス	
4. 新幹線へのアクセス	5. 高速道路へのアクセス	6. 地価・賃料	7. 人材確保のしやすさ
8. 本社との近接性	9. 取引先との近接性	10. 従業員の通勤利便性	
11. 子育て・医療など従業員にとって暮らしやすい環境	12. 連携可能な大学・研究機関の存在		
13. 他業種と交流がしやすい	14. 新しい技術や情報が得やすい	15. 経営者の住居がある	
16. 都市イメージ	17. 税制や助成金等の立地優遇措置	18. その他 ( )	

3. 横浜に立地していることによるデメリットを教えてください。(上位3つを選択)

1. 鉄道アクセス	2. 道路アクセス・交通渋滞	3. 空港へのアクセス	4. 地価・賃料
5. 人材確保がしにくい	6. 本社との近接性	7. 取引先との近接性	8. 従業員の通勤利便性が低い
9. 子育て・医療など従業員にとって暮らしやすい環境でない	10. 連携可能な大学や研究機関が少ない		
11. 他業種と交流がしにくい	12. 新しい技術や情報が得にくい	13. 都市イメージ	
14. 税制や助成金等の行政からの支援が受けにくい	15. 住宅地が近いことで操業に課題がある		
16. その他 ( )			

4. 今後も現在の場所で事業を継続したいとお考えですか。(1つ選択)

1. はい	2. いいえ	3. わからない
-------	--------	----------

→ I-4で2または3を選択された場合

次の場所のうち移転可能性がある場所はどこですか。(上位2つを選択)

1. 横浜駅周辺・関内	2. みなとみらい	3. 新横浜	4. その他市内
5. 横浜市以外の首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)	6. 首都圏以外の国内		
7. 海外	8. 未定		

5. 横浜で事業を継続するにあたってどのような行政支援があるといいですか。(上位3つを選択)

1. 各種専門相談	2. 融資制度などの多様な資金調達支援	3. 販路開拓支援	
4. 海外取引・海外進出支援	5. 事業承継・M&A支援	6. 人材確保・育成支援	
7. 技術・研究開発支援	8. 産学連携支援	9. 知的財産活用支援	
10. 商店街を対象とした支援	11. 認定・表彰制度	12. ネットワークの形成支援	
13. 設備投資支援	14. 福利厚生制度	15. 法令に関わる届出支援	16. 従業員の居住先の紹介

## Ⅱ 新設・増設計画について

### 1. 貴社では事業所や工場等の新設あるいは増設の計画をお持ちですか。(1つ選択)

1. 現在の立地場所で新設・増設計画を持っている
2. 現在の立地場所以外で新設・増設計画を持っている
3. 上記1. 2両方の計画を持っている
4. 具体的ではないが将来計画として持っている
5. 現在のところ計画はない→設問Ⅲに進む

→ Ⅱ-1で2または3とお答えの方にお伺いします。

### 2. 事業所・工場を新設・増設する場所についてお答えください。(1つ選択)

1. 横浜駅周辺・関内
2. みなとみらい
3. 新横浜
4. その他市内
5. 横浜市以外の首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)
6. 首都圏以外の国内
7. 海外
8. 未定

→ Ⅱ-1で1～4とお答えの方にお伺いします。

### (1) 新設・増設に係る投資額(土地取得費を除く)についてお答えください。(1つ選択)

1. 1億円未満
2. 1億円～5億円未満
3. 5億円～10億円未満
4. 10億円～50億円未満
5. 50億円以上
6. 具体的な投資額は未定

### (2) 新設・増設を行う場所として重視する要因は何ですか。(上位3つを選択)

1. 地価・賃料
2. 用地面積の確保
3. 空港へのアクセス
4. 新幹線へのアクセス
5. 高速道路へのアクセス
6. 従業員の通勤利便性
7. 人材の確保
8. 現在の拠点との近接性
9. 取引先との近接性
10. 連携可能な大学・研究機関の存在
11. 他業種との交流
12. 新しい技術・情報の得やすさ
13. 子育て・医療など居住環境の充実
14. 都市イメージ
15. 人口集積
16. 税制や助成金等の立地優遇措置
17. その他 ( )

## Ⅲ 横浜市の企業誘致の取組みについて

横浜市では企業立地促進条例を制定し、平成16年度から119件の企業等(国内外に向けて事業を行う企業等の本社、研究所など)に横浜への立地を決定していただいております。これにより約3万3千人の市内雇用を生み出し、約303億円の税収を得ています(企業立地促進条例の認定企業の合計値) ※別紙「参考」参照

### 1. 横浜市が企業誘致を進め、このような企業の立地が増えることで、貴社として市内経済にどのような効果が表れることを期待しますか。(該当するもの全て選択してください。)

1. 新規立地企業の建設工事関係の取引が増えること
2. 新規立地企業とのビジネス上の取引が増えること
3. 自社の取引先が新規立地企業から受注するなど、間接的にビジネス上の取引が増えること
4. 新規立地企業との共同開発や共同事業など連携機会が増えること
5. 企業集積地としての横浜の注目度が、一層高まること
6. 新規立地企業の従業員による事業所周辺での個人消費が増えること
7. 新規立地企業の従業員が市内に居住することにより、市内での個人消費が増えること

### 2. 企業立地が横浜で増加していることが、貴社の事業に影響を与えていると考えられますか。(1つ選択)

1. 良い影響
2. どちらかというが良い影響
3. どちらかというが悪い影響
4. 悪い影響
5. 影響はない

～ご協力ありがとうございました。～

【企業立地促進条例とは】

9か所の**企業立地等促進特定地域**に本社等を設置する事業者に助成金を交付するものです。

企業立地促進条例の概要 (H27.4.1～H30.3.31)

<事業所等の建設・取得の場合>

○支援対象: 特定地域で投下資本額が10億円(中小企業は1億円)以上の事業計画を実施する事業者

○支援内容:

- (1) 市税の軽減措置 : 固定資産税及び都市計画税の税率 1/2(5年間)
- (2) 助成金: 投下資本額×助成率(5～12%)、上限額 最大 50億円  
※ 投下資本額が50億円以上(中小企業は5億円以上)の場合

<テナント本社・研究所の場合>

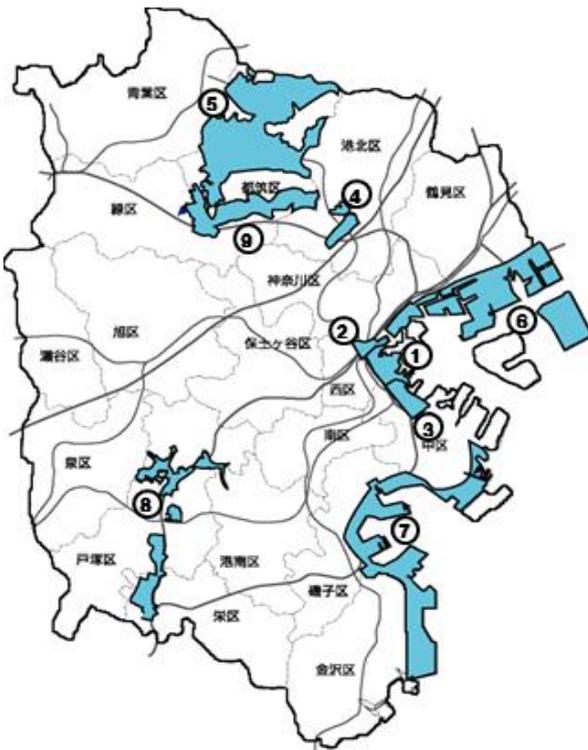
○支援対象 :

①～⑦の特定地域で事業所を賃借して本社等を設置する事業者で、従業者数等の要件を満たす事業計画を実施する事業者

○支援内容 : 法人市民税法人税割額相当の助成金、上限額 1億円/年、3～5年間

企業立地等促進特定地域

①みなとみらい21地域	④新横浜都心地域	⑦臨海南部工業地域
②横浜駅周辺地域	⑤港北ニュータウン地域	⑧内陸南部工業地域
③関内周辺地域	⑥京浜臨海部地域	⑨内陸北部工業地域



参考 平成28年度認定事業計画

- 日本たばこ産業株式会社(研究所)【金沢区】
- 日本KFCホールディングス株式会社(本社)【西区】
- 日立化成株式会社(工場・研究所)【神奈川区】
- 株式会社コーエーテクモゲームス(本社・音楽ホール)【西区】
- 京浜急行電鉄株式会社(本社)【西区】
- 中外製薬株式会社(研究所)【戸塚区】
- 株式会社ユーグレナ(研究所)【鶴見区】
- 千歳自動車工業株式会社(工場)【磯子区】
- 株式会社エスクリエイティブ(工場)【都筑区】

## 第 102 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

